

大学番号：私155

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

届出

拓殖大学大学院 工学研究科

機械・電子システム工学専攻（博士前期課程）

情報・デザイン工学専攻（博士前期課程）

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 拓殖大学
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部 総務課

職名・氏名 ソメヤ カズ オ
染 谷 和 男

電話番号 03-3947-7111

（夜間） 03-3947-7111

F A X 03-3947-5333

e-mail k1someya@ofc.takushoku-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 拓殖大学

(2) 大学名

拓殖大学

(3) 大学の位置

〒193-0985 (〒112-8585)

東京都八王子市館町815番地1 (東京都文京区小日向三丁目4番14号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フクダ カツユキ) 福田 勝幸 (平成23年6月)		
学長	(タカハシ トシオ) 高橋 敏夫 (平成25年4月)		
研究科委員長	(キジマ アキラ) 木嶋 彰 (平成25年4月)		
専攻主任 (機械・電子システム工学専攻)	(ワタナベ ユウジ) 渡辺 裕二 (平成26年4月)		
専攻主任 (情報・デザイン工学専攻)	(キジマ アキラ) 木嶋 彰 (平成26年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 機械・電子システム工学 専攻(博士前期課程) 修士(工学)	2年	18人	36人	【基礎となる学部等】 工学部 機械システム工学科 電子システム工学科 情報工学科 デザイン学科
工学研究科 情報・デザイン工学 専攻(博士前期課程) 修士(工学)	2年	18人	36人	

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

工学研究科 機械・電子システム工学専攻(博士前期課程)

区分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	備考
	平成26年度	平成27年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	18人 18 (-) [-]	18人 (-) [-]	18人 (-) [-]	18人 (-) [-]	0.38倍			
志願者数	8 (-) [4]	- (-) [-]	8 (-) [4]	- (-) [-]				
受験者数	8 (-) [4]	- (-) [-]	8 (-) [4]	- (-) [-]				
合格者数	8 (-) [4]	- (-) [-]	8 (-) [4]	- (-) [-]				
B 入学者数	7 (-) [3]	- (-) [-]	7 (-) [3]	- (-) [-]				
入学定員超過率 B/A	0.38							

工学研究科 情報・デザイン工学専攻（博士前期課程）

区分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	18人 18 (-) [-]	1人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	0.66倍			
志願者数	18 (-) [4]	- (-) [-]	() () []	() () []				
受験者数	18 (-) [4]	- (-) [-]	() () []	() () []				
合格者数	17 (-) [3]	- (-) [-]	() () []	() () []				
B 入学者数	12 (-) [1]	- (-) [-]	() () []	() () []				
入学定員超過率 B/A	0.66							

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで**記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

工学研究科 機械・電子システム工学専攻（博士前期課程）

学年	報告年度		平成26年度		平成27年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[3] 7	[-] -	[]	[]	0.66倍		
2年次	0.66倍		[]	[]			
計			[3] 7	[]			

工学研究科 情報・デザイン工学専攻（博士前期課程）

学 年	報告年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] 12	[-] -	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	[]	[]	
計			[1] 12	[]	[]	[]	

- (注)
- ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

工学研究科 機械・電子システム工学専攻(博士前期課程)

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	7人	0人	平成26年度	0人	0人		0.0%
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		%
合計	7人	0人					0.0%

工学研究科 情報・デザイン工学専攻(博士前期課程)

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	12人	0人	平成26年度	0人	0人		0.0%
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		%
合計	12人	0人					0.0%

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

(1) 授業科目表

<工学研究科 機械・電子システム工学専攻(博士前期課程)>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別実験・特別演習	機械システム工学特別実験Ⅰ	1前	2			5	4					
	機械システム工学特別実験Ⅱ	1後	2			5	4					
	機械システム工学特別演習Ⅰ	1前	2			5	4					
	機械システム工学特別演習Ⅱ	1後	2			5	4					
	機械システム工学特別演習Ⅲ	2前	2			5	4					
	機械システム工学特別演習Ⅳ	2後	2			5	4					
	電子システム工学特別実験Ⅰ	1前	2			6	4					
	電子システム工学特別実験Ⅱ	1後	2			6	4					
	電子システム工学特別演習Ⅰ	1前	2			6	4					
	電子システム工学特別演習Ⅱ	1後	2			6	4					
	電子システム工学特別演習Ⅲ	2前	2			6	4					
電子システム工学特別演習Ⅳ	2後	2			6	4						
応用力学	機械力学特論	1後		2		1						
	破壊力学	1後		2		1						
	材料力学特論	未開講 1前		2		1						履修希望者がいなかったため (26)
	工業力学特論	1前		2			1					
シロシステム工学・制御	ロボット工学特論	1後		2			1					
	制御工学特論	1前		2							兼1	
システムエンジニア	熱力学特論Ⅰ	1前		2								兼1
	熱力学特論Ⅱ	1後		2		1						
	伝熱工学特論	1前		2		1						
	流体工学特論	1後		2		1						
設計工学	強度設計	1後		2		1						
	機能設計	1後		2			1					
	構造設計	1前		2			1					
回路システム工学	信号処理特論	1前		2		1						
	画像工学特論	1前		2			1					
	デジタル信号処理特論	1後		2			1					
	ネットワーク論	1前 1後		2		1						授業運営上の都合により、 開講時期の変更(26)
	神経回路システム特論	1前		2		1						
	電子回路設計特論	1前		2			1					
電子通信応用工学	情報伝送工学特論	1後		2			1					
	電子デバイス特論	1後 1前		2		1						授業運営上の都合により、 開講時期の変更(26)
	超音波工学特論	1後		2		1						
	医工学特論	1前		2		1						
	電子応用工学特論	1前 1後		2		1						授業運営上の都合により、 開講時期の変更(26)
専攻共通科目	機械・電子システム工学特別講義Ⅰ	1前		2		11	8					オムニバス・共同(一部)
	機械・電子システム工学特別講義Ⅱ	1後		2							兼1	予定者〔講師(非常勤)〕就 任辞退による担当者の変更 (26) 担当者：佐々木三郎〔講師 (非常勤)〕
	インターンシップ	1後		2		11	8					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 12	科目 27	科目 0	科目 39	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	科目 [0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

(1) 授業科目表

<工学研究科 情報・デザイン工学専攻(博士前期課程)>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
特別演習	情報工学特別演習Ⅰ	1前	3			8	2				阿部眞理(准教授)が教授昇格による身分変更(26) 予定者(准教授)就任辞退による担当者の変更(26) 担当者:岡崎章(教授)
	情報工学特別演習Ⅱ	1後	3			8	2				
	情報工学特別演習Ⅲ	2前	3			8	2				
	情報工学特別演習Ⅳ	2後	3			8	2				
	デザイン工学特別演習Ⅰ	1前	3			5 4	3 5				
	デザイン工学特別演習Ⅱ	1後	3			5 4	3 5				
	デザイン工学特別演習Ⅲ	2前	3			5 4	3 5				
	デザイン工学特別演習Ⅳ	2後	3			5 4	3 5				
情報科学	高信頼性システム特論	1前 1後		2		1					兼1 授業運営上の都合により、開講時期の変更(26)
	アルゴリズム特論	1後		2		1					
	プログラミング言語処理特論	1後		2		1					
	システム設計特論	1後 1前		2							
	オペレーティングシステム特論	1前		2		1					
	計算機言語特論	1後		2			1				
情報工学	計算機支援設計特論	1前		2		1					
	教育情報工学特論	1後		2		1					
	エージェントシステム特論	1後		2			1				
	画像情報処理特論	1後		2		1					
	音響信号処理特論	1前		2		1					
	環境情報工学特論	1前		2		1					
感性情報システムデザイン	芸術情報特論	1後		2		1					兼1 予定者(准教授)就任辞退のため講師(非常勤)へ身分変更し担当(26) 授業運営上の都合により、開講時期の変更(26)
	感性デザイン特論	1前		2		1					
	プロダクトデザイン特論	1前		2		1					
	視覚情報処理特論	1前 1後		2			1				
	コミュニケーションデザイン特論	1後		2			1				
	認知科学特論	1前		2							
	感性情報システムデザイン演習	1後 1前		2		5 4	3 5				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
生活環境システムデザイン	環境デザイン特論	1前		2			1					阿部眞理（准教授）が教授昇格による身分変更(26) 阿部眞理（准教授）が教授昇格による身分変更(26) 予定者（准教授）就任辞退による担当者変更(26) 担当者：皆川全弘（特別非常勤講師） 授業運営上の都合により、開講時期の変更(26)
	生活用品デザイン特論	1後		2		1	4					
	生活空間デザイン特論	1後		2			1					
	視覚造形特論	1後		2		1						
	生活文化特論	1後		2			1					
	生活環境システムデザイン演習	1後 1前		2		5 4	3 5					
専攻共通科目	情報・デザイン工学特別講義Ⅰ	1前		2		8	2				オムニバス	
	情報・デザイン工学特別講義Ⅱ	1後		2		5 4	3 5				オムニバス 阿部眞理（准教授）が教授昇格による身分変更(26) 予定者（准教授）就任辞退のため講師（非常勤）へ身分変更し担当(26)	
	インターンシップ	1後		2		13 12	5 7				阿部眞理（准教授）が教授昇格による身分変更(26) 予定者（准教授）就任辞退による担当者変更(26) 担当者：皆川全弘（特別非常勤講師）	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
8	28	0	36	8	28	0	36	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計						
	校舎敷地	238,828.99㎡	0㎡	0㎡	238,828.99㎡						
	運動場用地	83,157.90㎡	0㎡	0㎡	83,157.90㎡						
	小 計	321,986.89㎡	0㎡	0㎡	321,986.89㎡						
	そ の 他	880,817.77㎡	0㎡	0㎡	880,817.77㎡						
	合 計	1,202,804.66㎡	0㎡	0㎡	1,202,804.66㎡						
(2) 校 舎	専 用	149,241.21㎡ 148,423.40㎡ (132,847.44㎡) -(142,453.41㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	149,241.21㎡ 148,423.40㎡ (132,847.44㎡) -(142,453.41㎡)	文京キャンパス再開発に伴う解体実施及び一部解体中止による増減。(詳細は7.(1)に記載)					
	共 用										
(3) 教 室 等	講 義 室	3 室	演 習 室	3 室	実験実習室	39	情報処理学習施設	1 室 (補助職員 0 人)	語学学習施設	0 室 (補助職員 0 人)	工学研究科専用教室等および工学部との共用教室等を記載
	新設学部等の名称		室 数		平成26年3月予定者(准教授)就任辞退のため(26)						
(4) 専任教員研究室	工学研究科(博士前期課程)		39 40		室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体の共用分 図書 51,334 [4,017] 48,645 [3,700] (44,746 [3,479]) -(41,449 [3,210]) 学術雑誌 291 [118] 281 [107] (291 [118]) (281 [107]) 電子ジャーナル 10,844 [10,827] -10,377 [10,321] (10,844 [10,827]) -(10,377 [10,321]) 視聴覚 5,565 5,426 (5,095) (4,862) 予定数から実数算出に変更のため			
		[うち外国書]	[うち外国書]								[うち外国書]
	冊	種	種	点	点	点					
	工学研究科 機械・電子シス テム工学専攻 情報・デザイン 工学専攻	4,954 [3,379] 4,898 [3,334] (4,614 [3,113]) -(4,444 [2,980])	553 [330] 552 [329] (553 [330]) -(552 [329])	426 [381] 411 [364] (426 [381]) -(411 [364])	0 (0)	4,263 3,718 (4,263) -(3,718)	0 (0)				
計	4,954 [3,379] 4,898 [3,334] (4,614 [3,113]) -(4,444 [2,980])	553 [330] 552 [329] (553 [330]) -(552 [329])	426 [381] 411 [364] (426 [381]) -(411 [364])	0 (0)	4,263 3,718 (4,263) -(3,718)	0 (0)					
(6) 図 書 館	面 積	8833.80㎡	閱 覧 座 席 数	959 956	収 納 可 能 冊 数	960,000	大学全体				
	増席のため										
(7) 体 育 館	面 積	9,272.20㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体					
	野球場1面、サッカー場1面、ラテ上競技場1面、アーチェリー場 グレーン1面、ゴルフ練習場1面1面、テニスコート6面										
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出研究科全体		
		教員1人当たり研究費等	830 千円	830 千円	図書購入費	— 千円	1,741千円	1,741千円			
	共同研究費等	8,370 千円	8,370 千円	設備購入費	— 千円	4,476千円	4,476千円	※図書費には電子ジャーナル・データベースの整備を含む。			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	1,170千円	1,020千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円					
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入等の帰属収入を以て充当する。									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	拓殖大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 学 員	取 定 容 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
【学部】								
商学部						1.15		
経営学科	4	380	-	1520	学士 (商学)	1.15	昭和24年度	東京都文京区小日向 3丁目4番14号
国際ビジネス学科	4	150	-	600	学士 (商学)	1.12	昭和24年度	同上
会計学科	4	70	-	280	学士 (商学)	1.20	平成19年度	同上
政経学部						1.11		
法律政治学科	4	230	-	920	学士 (法律政治学)	1.09	昭和24年度	同上
経済学科	4	450	-	1800	学士 (経済学)	1.12	昭和24年度	同上
外国語学部						1.12		
英米語学科	4	100	-	400	学士 (英米語)	1.16	昭和52年度	東京都八王子市館町 815番地1号
中国語学科	4	50	-	200	学士 (中国語)	1.06	昭和52年度	同上
スペイン語学科	4	50	-	200	学士 (スペイン語)	1.13	昭和52年度	同上
工学部						1.09		
機械システム工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.13	昭和62年度	同上
電子システム工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.10	昭和62年度	同上
情報工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.11	昭和62年度	同上
デザイン学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.04	昭和62年度	同上
国際学部						1.19		
国際学科	4	300	-	1200	学士 (国際開発)	1.19	平成19年度	同上
【大学院】								
経済学研究科								
国際経済専攻								東京都文京区小日向 3丁目4番14号
(博士課程前期課程)	2	30	-	60	修士 (経済学)	0.46	昭和26年度	
(博士課程後期課程)	3	5	-	15	博士 (経済学)	0.06	昭和45年度	
商学研究科								同上
商学専攻								
(博士課程前期課程)	2	30	-	60	修士 (商学)	0.91	昭和26年度	
(博士課程後期課程)	3	5	-	15	博士 (商学)	0.06	昭和45年度	

工学研究科							
機械システム工学専攻							東京都八王子市館町815番地1号
(博士課程前期課程)	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成3年度
(博士課程後期課程)	3	4	-	12	博士(工学)	0.00	平成5年度
電子情報工学専攻							同上
(博士課程前期課程)	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成3年度
(博士課程後期課程)	3	6	-	18	博士(工学)	0.06	平成5年度
工業デザイン学専攻							同上
(博士課程前期課程)	2	-	-	-	修士(工学)	-	平成5年度
(博士課程後期課程)	3	2	-	6	博士(工学)	0.00	平成9年度
機械・電子システム工学専攻							同上
(博士課程前期課程)	2	18	-	36	修士(工学)	0.38	平成26年度
情報・デザイン工学専攻							同上
(博士課程前期課程)	2	18	-	36	修士(工学)	0.66	平成26年度
言語教育研究科							
英語教育学専攻							東京都文京区小日向3丁目4番14号
(博士課程前期課程)	2	8	-	16	修士(言語教育学)	0.13	平成9年度
日本語教育学専攻							同上
(博士課程前期課程)	2	8	-	16	修士(言語教育学)	1.62	平成9年度
言語教育学専攻							同上
(博士課程後期課程)	3	5	-	15	博士(言語教育学)	0.46	平成11年度
国際協力学研究科							
国際開発専攻							同上
(博士課程前期課程)	2	20	-	40	修士(国際開発)	0.57	平成16年度
(博士課程後期課程)	3	3	-	9	博士(国際開発)	0.33	平成18年度
安全保障専攻							同上
(博士課程前期課程)	2	15	-	30	修士(安全保障)	0.50	平成16年度
(博士課程後期課程)	3	2	-	6	博士(安全保障)	0.33	平成18年度
地方政治行政研究科							
地方政治行政専攻							同上
(修士課程)	2	15	-	30	修士(政治行政)	0.60	平成21年度

大学の名称	拓殖大学北海道短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
環境農学科	2	-	-	-	短期大学士(農学)	-	平成12年度	北海道深川市深川町メム4558番1	平成26年度より学生募集停止
経営経済科	2	-	-	-	短期大学士(経営経済)	-	平成12年度	同上	平成26年度より学生募集停止
農学ビジネス学科	2	150	-	300	短期大学士(農学)	0.77	平成26年度	同上	平成26年度より学科の設置
保育学科	2	80	-	160	短期大学士(保育学)	0.90	昭和55年度	同上	平成26年度より保育科から名称変更

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
 - ・ 大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位で記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成26年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年5月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

＜工学研究科 機械・電子システム工学専攻（博士前期課程）／情報・デザイン工学専攻（博士前期課程）＞

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 施設・設備</p> <p>校舎面積 148,423.40㎡ (142,453.41㎡)</p> <p>文京キャンパス再開発に伴う</p> <p>a 解体建物 10,423.78㎡ b 新規建物 16,393.77㎡</p>	<p>①施設・設備</p> <p>校舎面積 148,423.40㎡→149,241.21㎡ [+817.81㎡] (142,453.41㎡)→(132,847.44㎡) [-9605.97㎡]</p> <p>文京キャンパス再開発に伴う</p> <p>a 解体建物 10,423.78㎡→9,605.97㎡ [-817.81㎡] b 新規建物 16,393.77㎡→変更なし</p> <p>一部建物の解体817.81㎡を中止している。</p> <p>上記[-9,605.97㎡]は解体実施による一時的な減少。 設置大学院は八王子キャンパスの為、影響はない。</p>

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的な組織として、「FD委員会」を設置している。 ・工学研究科では、「工学研究科専攻主任会議」を設置しており、研究科におけるFD活動を所管している。 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD委員会：委員長（副学長）、各学部から選出された教員、事務局で構成されており、年6回程度開催している。 ・工学研究科専攻主任会議：工学研究科委員長、専攻主任、コース主任、事務局で構成されており、月1回開催している。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD委員会：全学的なFD活動の企画・立案および実施計画の策定 ・工学研究科専攻主任会議：工学研究科に関するFD活動の企画・立案および実施計画の策定 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD委員会 <ul style="list-style-type: none"> ①授業改善のための学生アンケート ②FDワークショップ ③教員相互の授業見学 ④新任教員研修会 ⑤FD活動の実施状況報告書の作成 ⑥教育・研究等業績一覧（データベース）の更新依頼 ・工学研究科専攻主任会議 <ul style="list-style-type: none"> ⑦中間発表会および論文発表会について各専攻所属教員への公開 ⑧授業改善に関する院生懇談会またはアンケートの実施 ⑨工学部・工学研究科FD研究会
--

b 実施方法

・FD委員会

- ①全学部を対象に専任教員は担当科目のうち2科目程度、非常勤教員は1科目以上を選択し、平成25年6～7月の期間に実施している。
- ②全学の専任教員および非常勤教員を対象に平成26年3月11日（火）に実施している。第I部は外部講師を招き「大学の退学者問題を考える」のテーマで講演および質疑応答、第II部は「退学者問題に対する各学部の取り組み」のテーマでパネルディスカッションおよび質疑応答を実施している。
- ③授業はすべて学内公開を原則とし、学部毎に授業見学対象科目および見学教員を検討し、実施している。
- ④平成26年4月1日（火）に新任教員全員を集め、本学で教育研究活動を行っていく上で必要とされる心構え、教育理念・方針、大学のしくみや歴史等について研修を行っている。
- ⑤毎年1年間のFD活動の実施状況・結果を検証したうえで、学部毎に「今後の改善方策と取組方針」を記載した報告書をまとめている。
- ⑥専任教員の履歴、教育業績、研究業績、学内運営業績、学外活動業績を電子データベース化しており、毎年、業績の更新を依頼している。

・工学研究科専攻主任会議

- ⑦工学研究科では、前期課程、後期課程ともに院生の研究内容を中間発表会および論文発表会にて各専攻の所属教員に公開することにより、これらの発表会での議論を基に、教育目標の達成のために補うべき課題を検討している。
- ⑧論文発表後に各専攻主任が授業改善に関する院生懇談会またはアンケートを実施している。
- ⑨工学部と合同でFDに関する関心を高め、また知見を広めるため、年4回程度のFD研究会を講演会形式で開催している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・FD委員会

- ①平成25年6～7月の期間に各教員が選択した授業科目において、アンケート用紙を配布し、学生に記入させ回収する方式で実施した。専任教員は100%、非常勤教員は99.8%が実施した。
- ②平成26年3月11日（火）に実施し、専任教員、非常勤教員を併せて205名が参加した。
- ③学部毎に授業見学の実施期間および対象科目を定め、実施している。
- ④平成26年4月1日（火）に実施し、新任教員全員（6名）が参加した。
- ⑤FD活動の実施状況報告書は、FD委員会が取りまとめて編集し、各学部教授会等にて報告・議論を経た後、毎年4月に発行している。
- ⑥教育・研究等業績一覧（データベース）の更新については、毎年、業績作成の期限を設定し、専任教員に更新を依頼している。

・工学研究科専攻主任会議

- ⑦平成25年度 修士論文中間発表会：専攻毎に5～7月の期間に実施した。
平成25年度 修士論文発表会：専攻毎に1月に実施した。
平成25年度 博士論文発表会：工業デザイン学専攻にて12月に実施した。
- ⑧平成25年度 授業改善に関する院生懇談会またはアンケートの実施
専攻毎に平成26年1～3月の期間に実施した。
- ⑨平成25年度 年4回開催
〔教員参加人数 7月：47名、9月：45名、10月：50名、1月：50名〕

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・FD委員会

- ①授業改善のための学生アンケート実施結果は、各教員にフィードバックし、所見を提出させている。
授業科目毎の集計表には統計処理した数値だけでなく学生からの「要望・指摘」、「担当教員の所見」および「授業改善に向けた取組方針」を掲載している。実施結果については、各学部FD委員会等において点検・分析を行い、学部毎に「実施状況」、「集計結果」および「授業改善に向けた今後の課題」の構成で報告書としてまとめており、授業改善に活用している。
- ③教員相互の授業見学結果を基に、各学部で意見交換会等を行い、具体的な授業改善方策をとりまとめている。

・工学研究科専攻主任会議

- ⑧授業改善に関する院生懇談会またはアンケートの実施結果を基に報告書を作成し、工学研究科専攻主任会議において各専攻主任より報告されている。研究科全体でも報告書の内容を共有し、授業改善に役立てている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・学部：平成25年6～7月の期間に実施した。
- ・工学研究科：専攻毎に平成26年1～3月の期間に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・学部：実施結果を報告書にまとめ、教員へは学内イントラネット（拓殖大学 desknet's）、学生へは本学ホームページおよび担当事務室窓口での閲覧を通じて公開している。
- ・工学研究科：教員へは印刷物として配布している。学生へは閲覧を希望する者に対して担当事務室窓口にて公開している。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・設置の趣旨・目的

工学研究科では、急速に進展する社会および産業の動向に対応しうる柔軟性と新しい領域を開拓できる創造性を持ち、グローバルな視野で科学技術上の問題を判断できる国際性豊かな高度の専門技術者、ならびに研究者を養成する。

さらに機械・電子システム工学専攻においては、機械システム工学、電子システム工学に関する知識を、情報・デザイン工学専攻においては、情報工学、デザイン工学に関する知識を結びつける体系的な教育を実施することにより、総合的かつグローバルな視野に立って科学技術上の問題を判断できる能力の修得を目指す。

・達成状況に関する総括評価・所見

届出時に申請した教育課程および教員組織等はほぼ計画通りに実行されている。

開設1年目ではあるが、今後も教育課程を充実させ、修士論文の作成指導を行い、国際性豊かな高度の専門技術者、ならびに研究者の養成を目指すものである。リサーチワークにおいても成果が現れるのを期待している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成25年度自己点検・評価活動の結果は、平成26年度に認証評価機関による評価を受けた後に、公表予定（平成27年5月頃）。

なお、「平成18年度自己点検・評価報告書」は、本学ホームページを通じて公表中。

b 公表方法

- ・平成25年度自己点検・評価報告書を刊行し、関係諸機関、他大学等に送るとともに本学ホームページを通じて公開予定（平成27年5月頃）。□

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に公益財団法人 大学基準協会による認証評価を受けることを決定し、本年4月に評価に係わる資料を同協会に提出。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成26年7月1日)